

論文

高校生の地域定住志向に与える ソーシャル・キャピタルの影響

—— 口丹地域の府立高校調査を題材に ——

長 光 太 志

〔抄 録〕

本論では、若年層の地域定住志向・都市進出志向と「結束型」および「橋渡し型」のソーシャル・キャピタル（以下、SC と表記）がどのように関連するのかという問題意識に基づき、「①『結束型』SC を保持する高校3年生ほど、出身地域での地域定住志向が強まる」という仮説と「②『橋渡し型』SC を保持する高校3年生ほど、都市進出志向が強まる」という仮説を立て、口丹地域——より精密には口丹通学圏——の府立高校を対象としたデータを用いて分析を行う。分析の結果、「結束型」SC は地域定住志向を強めるが、「橋渡し型」SC は都市進出志向を強めることが確認された。またこの時、地域での生活資源が多い者ほど地域定住志向を獲得し、少ない者ほど都市進出志向を獲得することも確認された。本論では、この結果から、「結束型」と「橋渡し型」が、相補的に機能して「当該地域での生活資源が多い者は地域定住志向が高くなり、少ない者は都市進出志向が高くなる」という構造を強めていると解釈した。

キーワード：ソーシャル・キャピタル、結束型、橋渡し型、地域定住志向、都市進出志向

1. は じ め に

本論は、人口減少に見舞われる地方の地域社会（厚生労働省 2015:4-12）においてソーシャル・キャピタル（以下、タイトル・検索ワード・引用を除いて SC と表記）が果たす役割を実証的に解明する研究の一助となることを目指している。そこで、本論では特に地方の若年層の出身地域に対する地域定住志向（以下、地域定住志向と表記）および都市進出志向と SC との関連性に着目する。分析に当たって本論が調査対象として選ぶのは、口丹¹⁾地域——より精密には口丹通学圏——の府立高校に通う高校3年生である。口丹通学圏とは、京都府の教育委員会が定めた京都府内の公立高校普通科の通学圏の区分の1つ²⁾であり、亀岡市、南丹市、

京丹波町、京都市右京区京北町³⁾に存在する5つの高校が所属する。口丹地域は、日本の多くの地方が抱える人口減少という課題を共有している地域であり⁴⁾、そのため口丹通学圏の高校3年生の地域定住志向および都市進出志向とSCとの関りを分析することで、人口減少局面における地域社会の中でSCが果たす機能の一端が明らかになると考えている。

2. 先行研究の整理と仮説の設定

2.1 高校3年生の地域定住志向・都市進出志向に注目する理由

人口減少に見舞われている口丹通学圏のような地域にとって、当該地域の若年層の地域定住志向は重要な意味を持つ。なぜなら、若年層の減少は、地域人口の社会減と自然減の双方に影響を与えるからだ。具体的に言うと、もし若年層が地域外へ流出すると、その時点では人口の社会減が発生し、かつ長期的に見ても当該地域の出生数の減少を加速させ人口の自然減を誘発する。もちろん逆に、若年層が流入すると短期的には社会増が起こり、長期的には出生数の増加に伴う自然増も期待できることになる。しかし、現在の日本の地方は、人口減少と共に、都市部への人口集中（総務省 2015：108-110）の圧力にも晒されているため、他地域の若年層の取り込みに加えて、自地域の若年層の流出抑制が喫緊の課題となる。口丹通学圏もまた、この人口集中のトレンドの中で若年層の都市部への流出が危惧される地区を多く含んでいるため⁵⁾、既に口丹通学圏に居住する若年層の地域定住志向や都市進出志向は、地域の人口動向を考える上で重要な要素となる。

こうした事情を踏まえた上で、本論では口丹通学圏の高校3年生の卒業直前の地域定住志向や都市進出志向に注目する。この時、若年層の中でも特に卒業直前の高校3年生に注目する理由は、日本の若者の一般的なライフコース——大学進学にせよ、就職にせよ——から考えて、高校卒業と共に出身地域からの離脱の動きが顕在化してくると想定できるからである。これは、この時期以降に当該地域で調査を行っても、調査対象が地域に残った若年層だけに限定される可能性を示唆している。そこで、本論では、地域からの離脱が起こる直前の高校3年生の地域定住志向や都市進出志向を対象に調査を設計する。この時期であれば、どちらの志向を持つ者も地域に集住している上、新しい進路も確定している場合が多く、地域定住志向や都市進出志向もより具体化していると想定できるからだ⁶⁾。もちろん、高校3年生の段階での志向が、その後の人生における選択を完全に制約する訳ではない点には注意が必要である。しかし同時に、現在日本の都市部への人口集中の傾向を踏まえると、明確な志向を形成しない者が地域への定住やUターン——出身地域を離脱し他地域で生活するが、最終的には出身地域に帰還するライフスタイル——を実行する蓋然性も低いだろうと考える。それゆえ、本論では、進路が現実化する直前の高校3年生を対象として地域定住志向・都市進出志向を分析することには一定の意義があると考えている。

2.2 ソーシャル・キャピタルとは何か

こうした口丹通学圏の高校3年生の地域定住志向・都市進出志向に影響を与える要因として本論が注目するのはSCである。そこで、本節ではSCの簡単な概要を説明し、次節で地域定住志向や都市進出志向との関りを論じたい理由を説明しようと思う。

SCは、ロバート・パットナムの『哲学する民主主義』(Putnam 1993=2001)や『孤独なボウリング』(Putnam 2000=2006)で地域社会の諸課題と併せて論じられ注目を浴びた概念である。具体的に言うとパットナム(Putnam 1993=2001)は、『哲学する民主主義』の中で、それまで中央集権的であったイタリアに州制度が導入された後、北イタリアの州政府が正常に機能し、南イタリアの州政府が機能不全に陥った理由を、SCの概念を用いて説明した。また『孤独なボウリング』ではアメリカの地域社会におけるSCの衰退を実証的に証明し、それに伴う地域社会への影響を検討した。

パットナムは、このSC概念の中核となるコンセプトを、社会的ネットワークが価値を持つと考えることだと主張する。彼は、SC概念が指し示すものを「社会的ネットワーク、およびそこから生じる互酬性と信頼性の規範」(Putnam 2000=2006: 14)と定義し、物的資本や人的資本が個人や集団の生産性を向上させるように、SCも個人や集団の生産性に影響するという。例えば、『哲学する民主主義』においてパットナムが実施した調査によると、イタリア南部では、歴史的にSCが蓄積されておらず、住民は「孤絶し、猜疑心にとらわれた『道徳以前の家族主義者』」(Putnam 1993=2001: 110)であるため、他者との連帯が必要な場面でもしばしば囚人のジレンマが発生し、住民の集合行為が地域全体にとって望ましくない帰結を招きがちであった。一方、イタリア北部では、歴史的にSCが蓄積されているため、住民に「皆で力を合わせて物事に取り組もうとする努力に対して、責任を共有する感覚、さらに人々がその共通に望む目標を追求する術」(Putnam 1993=2001: 108)が養われており、住民の集合行為が地域全体の利益に叶うところで均衡していた。こうした事例調査から、パットナムは、南北イタリアの違いを生み出した原因が地域社会におけるSCの蓄積度合いにあると結論付け、SCが制度の生産的運用に影響を与えるメカニズムを考察している。

加えて、パットナム(Putnam 2000=2006)のSC概念を理解する上で重要なのは、『孤独なボウリング』の中で示されたSCに関する2つの下位類型である。これは、パットナムが、SCの多様な形態を分類する上で最も重要なものと主張した類型で、それぞれ「結束型(Bonding)」と「橋渡し型(Bridging)」と名付けられている。「結束型」SCとは、ある集団の内部に巡らされた同質的なネットワークの蓄積を表す概念であり、「特定の互酬性を安定させ、連帯を動かしていくのに都合がよい」(Putnam 2000=2006: 19)と説明される。一方、「橋渡し型」SCとは、異なる集団の間を跨いで異質な個人や集団を結び付けるネットワークの蓄積を表す概念であり、「外部資源との連繋や、情報伝播において優れている」(Putnam 2000=2006: 20)と説明される。その上でパットナムは、「結束型」SCと「橋渡し型」SCの区別を、「橋

渡し型と結束型の社会関係資本は交換可能なものではない、ということを認識する必要がある」（Putnam 2000=2006:21）と強調し、これらの SC は「それぞれ別のことに役立つ」（Putnam 2000=2006:447）ものであると規定している。

本論では、こうしたパットナムの SC および「結束型」SC・「橋渡し型」SC の定義を採用し、口丹通学圏の高校3年生の地域定住志向や都市進出志向に SC が与える影響を分析することになる。それでは次節では、本論が SC に注目する理由を説明しよう。

2.3 ソーシャル・キャピタルと地域定住志向・都市進出志向

SC を口丹通学圏の高校3年生の地域定住志向・都市進出志向に対し影響を与える要因として設定し分析したい理由は2つある。1つ目の理由は、理論的見地から考えて、SC が地域定住志向や都市進出志向に影響を与えている可能性があるからである。まず前提となるのは、SC が個人に影響を与える外在的な要因として構成されていることである。その上で、「結束型」SC と「橋渡し型」SC の概念内容が、地域定住志向や都市進出志向との関連を想起させるものになっている。具体的に言えば、集団の内部に巡らされた同質的なネットワークの蓄積を表す「結束型」SC を、地域社会という集団に当てはめて考えた場合、地域社会における「結束型」SC に接触することが多い高校3年生は、当該地域に対するコミットメントを高め、地域定住志向を強めそうに思える。一方、異なる集団の間を跨いで異質な個人や集団を結び付けるネットワークの蓄積を表す「橋渡し型」SC を、地域社会という集団に当てはめて考えた場合、地域社会における「橋渡し型」SC に接触することが多い高校3年生は、他地域との繋がりを後押しされ、地域離脱志向が強化されそうである。この場合、仮に「橋渡し型」SC が地域離脱を後押しするとして、それが都市部への人口集中の傾向を強めるのか否かが重要な論点となる。「橋渡し型」SC が都市集中傾向とは関わりなく地域離脱を後押しするのであれば、それは同時に他地域から流入の可能性を予測させる要因でもあり、地域間の流動性を高めているに過ぎない。しかし都市集中傾向を強めているのであれば現在の日本の抱える人口集中という課題を拡大することになり、軽々に肯定することが出来なくなる可能性もある。こうした理論的可能性の検証が、SC と口丹通学圏の高校3年生の地域定住志向・都市進出志向の関係を分析する理由の1つとなっている。

2つ目の理由は、先行研究の状況である。前述したように SC と地域定住志向・都市進出志向の間には検証課題があるにも関わらず、SC と若年層の地域定住志向や都市進出志向の関連性を調べた研究は、現在のところそれほど多くはない。例えば2018年の10月段階では、CiNii Articles で「ソーシャル・キャピタル」と「地域」というキーワードで検索をかけると790件、「社会関係資本」と「地域」というキーワードで検索をかけると281件の論文がヒットする。一方、やや大雑把ではあるが「ソーシャル・キャピタル」と「定住」というキーワードで検索をかけると7件、「社会関係資本」と「定住」とすると8件の論文しかヒットしない⁷⁾。

これは象徴的な事例に過ぎないが、少なくともSCと定住の関係を問う研究蓄積が進んでいるとは言えない状況である。

このような中で、本論が最も注目したい先行研究は、滋賀大学・内閣府経済社会総合研究所が出した報告書（滋賀大学・内閣府経済社会総合研究所 2016）である。これは大規模な量的調査や、国勢調査を利用した分析を通じてSCと地域社会の関連性を論じた報告書であり、現時点では国内の同一テーマを扱った研究群の中では最も重要なものの1つであると評価できる。また地域定住志向に関する分析は無いものの、SCと地域への転入・転出との関連性を分析しており、かつSC分析に際しても「結束型」と「橋渡し型」への配慮が見られる。これらの点から、本論でも、この報告書の知見を活用して分析を進めたいと考える。

この報告書の中で本論が注目するポイントは2つある。1つは、回答者総数23,883人に及ぶインターネットモニターへのアンケート調査から、農村地域ほど「結束型」SCを示す指数や「橋渡し型」SCを示す指数が高く検出されることを報告している点である（滋賀大学・内閣府経済社会総合研究所 2016：8-10）。これは、SCが、都市部ではない地域に存する数少ない豊かなりソースであることを示唆しており、この点はSCに注目する本論の分析にも弾みを与える。もう1つは、国勢調査等の各種統計データから人口1,000人あたりのNPO団体数を算出し、それを地域の「橋渡し型」SCを測る指標と見做して、各自治体の転入・転出率と突き合せた分析の結果である。そこでは「橋渡し型」SCが備わった自治体ほど転入率が高くなる一方で、「橋渡し型」SCと転出率との間の関りは検出されないことが報告されている（滋賀大学・内閣府経済社会総合研究所 2016：11, 50-2）。これは、自治体レベルで見れば「橋渡し型」SCが社会増に貢献していることを意味する結果であり、理論的に想定される「橋渡し型」SCによる地域離脱志向の推進という考え方とは乖離する報告だと言える。ただし、この結果には留意点が存在する。それは、この報告書が転入・転出者を世代別に分析していないため、分析の結果がそのまま若年層の地域定住に対応するものと決めつけるのは早計だということである。加えて言えば、この分析の枠組みは政府統計を用いた自治体分析であるため、どのような個人が転入・転出しているのかを検討する分析も行えていない。こうした点は、若年層の地域定住志向・都市進出志向に関心を持つ本論からすると追加調査の必要性を感じるものとなっている。

これまでの議論をまとめると、本論が先行研究に感じる不十分さは以下の点に要約される。まずSCが若年層の地域定住志向や都市進出志向に対して影響を与えている理論的可能性があるにも関わらず、この点を検証した研究が量的に十分ではない点、次に最も重要だと思われる滋賀大学・内閣府経済社会総合研究所の報告書の中に理論的な想定とは乖離した結果が含まれている点、加えて本論の観点からするとこの報告書の分析に不十分なところがある点である。本論では、これらの点を考慮して、SCが若年層——本論の場合は、その具体的事例としての口丹通学圏の高校3年生——の地域定住志向・都市進出志向にどのような影響を与えているのかを分析する必要があると判断した。

2.4 仮説の導出

本節では、ここまでの議論を踏まえて仮説の導出を行う。本論では、SCを口丹通学圏の高校3年生の地域定住志向・都市進出志向に対し影響を与える要因と想定し、その成否を検討する仮説を設定する。具体的には、以下の2つの作業仮説が設定される。1つは「結束型」SCを保持する高校3年生ほど、出身地域での地域定住志向が強まるという仮説（仮説1と呼称）であり、もう1つは「橋渡し型」SCを保持する高校3年生ほど、都市進出志向が強まるという仮説（仮説2と呼称）である。これらは、滋賀大学・内閣府経済社会総合研究所の報告とは整合性の悪い作業仮説となるが、今回は理論的な想定を優先し、上記の仮説を採用する。

3. 調査概要

仮説が設定されたところで、本論の調査概要に関しても説明を加えたい。本論は、京都府にある口丹通学圏の5つの府立高等学校⁸⁾の中から、調査に協力頂けたを2校に所属する3年生を対象として実施した悉皆調査である。匿名性を守るために詳細は伏せるが、協力頂いた2校の特徴として、1校は口丹通学圏の中でも市街地から通学する生徒が多い高等学校であり、1校は中山間地域から通学する生徒が多い高等学校である点を指摘しておきたい。なお、次章の分析計画でも詳細を述べるが、分析は所属する学校の違いをコントロールした上で行われる。

本稿では、こうした2校から調査協力が得られたことで、本調査の分析結果が口丹通学圏の高校3年生に対するある程度の説明力を保持していると考えている。実査は2017年1月から2月にかけて、各校の教員より校内で質問紙を配布する集合調査形式で行っている。また質問票の記入方法は自計式が採用されている。各校毎の人数などは伏せるが、両校に所属する3年生を合算して母集団とした場合の有効回収率は表1に示す通りである。

表1 調査概要

調査時期	母集団	有効回収数	有効回収率
	（両校に在籍した 2016年度の 3年生総数）		
2017年1月～2月	271	231	85.2%

4. 分析計画

4.1 従属変数について

本章では、実際に分析に使用する従属変数・独立変数・コントロール変数について説明を加える。まずは従属変数から始めたい。本論の従属変数は、回答者の地域定住志向あるいは都市

進出志向を判別できる選択肢で構成された名義尺度の変数である。具体的には、これらの志向を、「①ずっとこの地域で生活したい」「②都会で生活した後、20代でこの地域に戻りたい」「③都会で生活した後、30代でこの地域に戻りたい」「④都会で生活した後、40代でこの地域に戻りたい」「⑤都会で生活した後、50代でこの地域に戻りたい」「⑥都会で生活した後、60代以上でこの地域に戻りたい」「⑦都会で働き、引退したら、この地域に戻りたい」「⑧都会に転居し、ずっと都会で生活したい」という8つの選択肢で聞いている。ただし分析に当たっては、分析に耐えうる度数に選択肢を整理するという観点から、「地元地域に定住（選択肢①）」「40代以下でUターン（選択肢②③④）」「50代以上でUターン（選択肢⑤⑥）」「引退後にUターン（選択肢⑦）」「都市に定住（選択肢⑧）」に整理し、「地元／都市志向」と命名して使用する。なお、従属変数の具体的な内容やプロフィールについては、章末の表2および表3にも示しておく。

4.2 独立変数について

次に独立変数である。本論の独立変数は、回答者が、どの程度、「結束型」と「橋渡し型」のSCに接触しているのかを測定する設問でなければならない。しかし、SCの測定方法は、共有が進んでいるとは言え、研究者間の論争も絶えない（稲葉ほか 2014：8-9）。そこで、本論では、共有度の高い項目として、公的機関が採用しているSCの設問群を参考にする。具体的には、滋賀大学・内閣府経済社会総合研究所の報告書（滋賀大学・内閣府経済社会総合研究所 2016：101）や厚生労働省がSC関連資料として公開しているデータ（厚生労働省 2014）で採用されている設問群である。

まず上記の先行研究で用いられた設問の中から、近所付き合いや地縁活動（自治会・町内会等）など原理的には地域社会の中で完結する社会的ネットワークに関する設問を、本論における地域社会の「結束型」SCを計測する設問として分類する。実査に採用されるのは、「①近所付き合いの深さ／順序尺度／4件法」「②近所で付き合う人の数／順序尺度／4件法」「③近所の相互扶助への信頼度／順序尺度／5件法」「④地縁活動への参加／名義尺度／2件法」⁹⁾の4項目である。これらの項目は、それぞれの変数の性質を考慮してカテゴリカル主成分分析にかけられる。分析に際して、順序尺度に関しては、点数が高いほど当該の項目に積極的に取り組んだことを意味するよう再配点している。分析の結果、固有値が1を超えた成分が2つ得られた。そのうち、主成分負荷量が全ての項目で正の値をとり、かつ①から③までは得点自体も高かった第1主成分を、4つの項目を総合した得点であると解釈し、「結束型得点」と名付け分析に用いる。このカテゴリカル主成分分析の具体的な結果は表4に示した。

次に、上記の先行研究で用いられた設問の中から、友人知人付き合いや親戚付き合い、あるいは趣味活動や市民活動（ボランティアやNPO活動等）などの原理的には地域社会の中だけでは完結しない社会的ネットワークに関する設問を、本論における「橋渡し型」SCを計測す

る設問として分類する。実査に採用されるのは、「①職場や学校以外での友人知人付き合い／順序尺度／5件法」「②親戚付き合い／順序尺度／5件法」「③趣味やスポーツや娯楽活動への参加／名義尺度／2件法」「④市民活動への参加／名義尺度／2件法」の4項目である。これらの項目は、それぞれの変数の性質を考慮してカテゴリーカル主成分分析にかけられる。分析に際して、順序尺度に関しては、点数が高いほど当該の項目に積極的に取り組んだことを意味するよう再配点している。分析の結果、固有値が1を超えた成分が2つ得られた。そのうち、主成分負荷量が全ての項目で正の値をとり、かつ全ての項目で得点自体も高かった第1主成分を、4つの項目を総合した得点であると解釈し、「橋渡し型得点」と名付け分析に用いる。このカテゴリーカル主成分分析の具体的な結果は表5に示した。

4.3 コントロール変数について

加えて、コントロール変数に関しても言及しておく。本論は、「結束型」あるいは「橋渡し型」のSCが地域定住志向あるいは都市進出志向に与える影響の分析を目的としている。そのため、分析に際しては、独立変数以外に、これらの志向に影響を与えることが想定される要素を変数化し、分析上コントロールしておく必要が生じる。そこで、以下の観点からコントロール変数を定め分析に導入する。まずは、前述の厚生労働省や滋賀大学・内閣府経済社会総合研究所の報告書の中に採用されている「結束型」SCとも、「橋渡し型」SCとも判断できない認知的な水準に関するSC項目——人に対する一般的な信頼感が強い状態を、SCが保持されていると見做す項目——に関しても測定し、コントロール変数として導入しておく。これは、本論が注目する「結束型」や「橋渡し型」とは次元が異なるSCであるが、SC論の系譜の中では一定の支持を集める考え方であるため統制する必要があると判断した¹⁰⁾。設問は、変数の性質を考慮して主成分分析に掛け、「一般的信頼型」の得点を析出する。こうした処理により、「一般的信頼型」の影響を排除できるため、SCの中でも「結束型」と「橋渡し型」の効果がより明確になる。次に、両親の状況や個人の状況もコントロール変数として導入する。分析に当たっては、両親の状況は「親の経済水準」「親の教育参加度」「親の地元出身度」に分解し、個人の状況は「性別」「兄弟（長子か否かを計測）」「出身（地元出身か否かを計測）」に分解する。また所属する高校の違いも口丹通学圏における高校の特徴——市街地の生徒が多い高校か、中山間地の生徒が多い高校か——が結果の解釈に影響を与える可能性があるため、変数「高校別」として導入し統制する。これらコントロール変数の詳細は、表2および表7に示してある。こうした処理により、両親や個人の状況が地域定住志向に与える影響をコントロールでき、「結束型」と「橋渡し型」の効果がより明確になる。

4.4 分析手法について

最後に、本論で使用する主な分析手法に関しても説明しておく。本論は独立従属関係を持つ

仮説を提示しており、かつ従属変数が名義尺度で構成されている。そのため、こうした仮説や変数の性質にマッチする分析手法として多項ロジスティック回帰分析が選択される。次章では、このロジスティック回帰分析の結果を提示し、その考察を進め行きたい。

表2 使用する変数とその構成

上位 次元	下位 次元	変 数 名	内 容
従属 変数	地域定住志向 都市進出志向	「地元／都市」志向	地域定住志向（地元地域で生活したいか、都市で生活したいか）を、「①ずっとこの地域で生活したい」「②都会で生活した後、20代でこの地域に戻りたい」「③都会で生活した後、30代でこの地域に戻りたい」「④都会で生活した後、40代でこの地域に戻りたい」「⑤都会で生活した後、50代でこの地域に戻りたい」「⑥都会で生活した後、60代以上でこの地域に戻りたい」「⑦都会で働き、引退したら、この地域に戻りたい」「⑧都会に転居し、ずっと都会で生活したい」の8つの選択肢で聞いた名義尺度。分析に当たっては、分析に耐えうる度数に整理するという観点から、「地元地域に定住（選択肢①）」「40代以下でUターン（選択肢②③④）」「50代以上でUターン（選択肢⑤⑥）」「引退後にUターン（選択肢⑦）」「都市に定住（選択肢⑧）」に整理し直している。
		①結束型得点	「①近所付き合いの深さ／順序尺度／4件法」「②近所で付き合う人の数／順序尺度／4件法」「③近所の相互扶助への信頼度／順序尺度／5件法」「④地縁活動への参加／名義尺度／2件法」の4項目をカテゴリカル主成分分析にかける。分析の結果、固有値が1を超えた成分が2つ得られた。そのうち、主成分負荷量が全ての項目で正の値をとり、かつ①から③までは得点自体も高かった第1主成分を、4つの項目を総合した得点であると解釈し、「結束型得点」と名付け分析に用いる。なお、順序尺度に関しては、点数が高いほど当該項目に積極的に取り組んだことを意味するよう再配点している。
独立 変数	ソーシャル・ キャピタルの 状況	②橋渡し型得点	「①職場や学校以外での友人知人付き合い／順序尺度／5件法」「②親戚付き合い／順序尺度／5件法」「③趣味やスポーツや娯楽活動への参加／名義尺度／2件法」「④市民活動への参加／名義尺度／2件法」の4項目をカテゴリカル主成分分析にかける。分析の結果、固有値が1を超えた成分が2つ得られた。そのうち、主成分負荷量が全ての項目で正の値をとり、かつ全ての項目で得点自体も高かった第1主成分を、4つの項目を総合した得点であると解釈し、「橋渡し型得点」と名付け分析に用いる。なお、順序尺度に関しては、点数が高いほど当該項目に積極的に取り組んだことを意味するよう再配点している。
		③一般的信頼型得点	「①一般的の人への信頼感／順序尺度／9件法」「②旅先の人への信頼感／順序尺度／9件法」「③地域の人への信頼感／順序尺度／9件法」の3項目を主成分分析にかける。主成分分析の結果、固有値が1を超えた成分が1つ得られた。この成分は、主成分負荷量が全ての項目で正の値をとり、かつ全ての項目で得点自体も高かったため、3つの項目を総合した得点であると解釈し、「一般的信頼得点」と名付け分析に用いる。なお、順序尺度に関しては、点数が高いほど当該項目に積極的に取り組んだことを意味するよう再配点している。
コン トラ ール 変 数	両親の状況	④親の経済水準	親の経済水準を、「上の上」から「下の下」までの9件法で聞いた順序尺度
		⑤親の教育参加度	荻谷（2004）が、小中学生の家庭の文化的環境を調べるために使用した設問群から、調査対象の高等学校で許可が下りた設問だけをピックアップして使用する。具体的には「①実家に本が多数ある」「②実家のパソコンがある」「③家の人は、テレビでニュース番組を見ていた」「④家の人に、『勉強しなさい』と言われた」「⑤家の人に、勉強を見てもらった」「⑥家の人は、お菓子の手作りした」「⑦家の人に、幼少の頃、絵本を読んでもらった」「⑧家の人に、博物館・美術館に連れて行ってもらった」の8項目である。①②は名義尺度の2件法、③から⑧までは順序尺度の4件法で構成されており、得点が高いほど設問に対して肯定的である。分析の結果、固有値が1を超える成分が2つ析出された。そのうち、第1主成分は、全ての項目で正の値を取り、また②以外で高い負荷量が検出されたため、項目の意味内容も考慮して「親の教育参加度」と名付けた。
		⑥親の地元出身度	父と母、それぞれが地元出身か否かを聞き、「出身＝1、非出身＝0」という得点を与えを足し合わせた。
	個人の状況	⑦性別	性別を、「女性＝1」「男性＝2」という選択肢を作成し回答させた。
		⑧長子か否か	調子で在るか否かを、「長子である＝1」「長子でない＝2」という選択肢を作成し回答させた。
		⑨地元出身か否か	回答者が地元出身か否かを聞き、「出身である＝1」「出身でない＝0」という選択肢で回答させた。
		⑩高校別	所属高校とコースを直接記入して貰い、後にコーディングした。

表3 従属変数「地元／都市志向」のプロフィール

処理前	度数	%	処理後	度数	%
①ずっとこの地域で生活したい	20	8.7	①地元地域に定住	20	8.7
②都会で生活した後、20代でこの地域に戻りたい	10	4.3	②40代以下でUターン	35	15.2
③都会で生活した後、30代でこの地域に戻りたい	13	5.6			
④都会で生活した後、40代でこの地域に戻りたい	12	5.2			
⑤都会で生活した後、50代でこの地域に戻りたい	12	5.2			
⑥都会で生活した後、60代以上でこの地域に戻りたい	13	5.6	③50代以上でUターン	25	10.8
⑦都会で働き、引退したら、この地域に戻りたい	35	15.2			
⑧都会に転居し、ずっと都会で生活したい	41	17.7	④引退後にUターン	35	15.2
無回答	75	32.5	⑤都市に定住	41	17.7
合 計	231	100.0	無回答	75	32.5
			合 計	231	100.0

注1) 処理後の%は小数点以下第2位を四捨五入して表記しているため、合計に若干の誤差が生じる。

注2) どちらも、分析から排除されたケースの数分かるよう、敢えて有効%を使用していない。

表4 独立変数「結束型」に関する設問のカテゴリカル主成分分析

変 数	第1主成分 (結束型得点)	第2主成分
①近所付き合いの深さ	0.840	-0.007
②近所で付き合う人の数	1.027	0.148
③近所の相互扶助への信頼度	0.409	-0.597
④地縁活動への参加	0.109	0.902
固有値	1.938	1.192
寄与率	48.5	29.8
累積寄与率	48.5	78.3

注1) 値は主成分負荷量。太字は絶対値0.4以上の値。

注2) 設問に色が付いているものが、滋賀大学・内閣府経済社会総合研究所の報告書を参考にした設問。色が付いていないものが厚生労働省のソーシャル・キャピタル関連資料を参考にした設問である。

表5 独立変数「橋渡し型」に関する設問のカテゴリカル主成分分析

変 数	第1主成分 (橋渡し型得点)	第2主成分
①職場や学校以外での友人知人付き合い	0.518	-0.420
②親戚付き合い	0.924	0.858
③趣味やスポーツや娯楽活動への参加	0.516	-0.544
④ボランティアへの参加	0.554	-0.531
固有値	1.696	1.49
寄与率	42.4	37.3
累積寄与率	42.4	79.7

注1) 値は主成分負荷量。太字は絶対値0.4以上の値。

注2) 設問に色が付いているものが、滋賀大学・内閣府経済社会総合研究所の報告書を参考にした設問。色が付いていないものが厚生労働省のソーシャル・キャピタル関連資料を参考にした設問である。

表6 「一般的信頼」に関する設問の主成分分析

変 数	第1主成分 (一般的信頼得点)
①一般的な人への信頼感	0.894
②旅先での人への信頼感	0.897
③地域の人への信頼感	0.798
固有値	2.242
寄与率	74.7
累積寄与率	74.7

注1) 値は主成分負荷量。太字は絶対値0.4以上の値。

注2) 設問に色が付いているものが、滋賀大学・内閣府経済社会総合研究所の報告書を参考にした設問。色が付いていないものが厚生労働省のソーシャル・キャピタル関連資料を参考にした設問である。

表7 「親の教育参加度」に関する設問のカテゴリカル主成分分析

変 数	第1主成分 (親の教育参加度)	第2主成分 (低文化接触得点)
①実家に本が多数ある	0.464	-0.269
②実家のパソコンがある	0.247	0.425
③家の人は、テレビでニュース番組を見ていた	0.412	0.647
④家の人に、「勉強しなさい」と言われた	0.408	0.623
⑤家の人に、勉強を見てもらった	0.546	-0.410
⑥家の人は、お菓子の手作りした	0.662	-0.086
⑦家の人に、幼少の頃、絵本を読んでもらった	0.644	-0.215
⑧家の人に、博物館・美術館に連れて行ってもらった	0.630	-0.131
固有値	2.162	1.299
寄与率	27.0	16.2
累積寄与率	27.0	43.3

注) 値は主成分負荷量。太字は絶対値0.4以上の値。

5. 分 析 結 果

それでは、本論の分析結果を報告していきたいと思う。まず多項ロジスティック回帰分析が、従属変数の持つ選択肢群から基準となる選択肢を選び出し、他の選択肢との差を分析する手法だという事を確認しておこう。本論では選択肢「都市に定住」を基準として、その他の選択肢との差、つまり「都市定住」を希望する者と、「地域定住」ないし「Uターン」を希望する者の差を析出することにする。

次に、具体的な分析結果の提示に入る。多項ロジスティック回帰分析の詳細な数値は表8に譲り、ここでは結果の大まかな意味を読み解いていきたいと思う。まず「仮説1:『結束型』

の SC を保持する高校 3 年生ほど、当該地域での地域定住志向が強まる」に関しては、概ね仮説通りの結果が得られたと考える。決め手になるのは、「地元地域に定住」と回答した者が、「都市に定住」と回答した者より、結束型得点が高くなる傾向を持つ点である。加えて、「50 代以上で U ターン」を希望する者も、「都市に定住」と回答した者より結束型得点が高い傾向が見られた。これらのことから、「結束型」の SC は、地域定住志向を強めていると考えられる。

次に、「『橋渡し型』の SC を保持する高校 3 年生ほど、都市進出志向が強まるという仮説（仮説 2）」に関しても、ある程度、仮説通りの結果が得られたと言えそうである。具体的に見ていこう。まず「都市に定住」と回答した者と、「地元地域に定住」と回答した者の間に、「橋渡し型」得点の差は計測されなかった。これは「40 代以下で U ターン」という選択肢にも当てはまる結果である。しかし「都市に定住」と回答した者と、「50 代以降で U ターン」および「引退後に U ターン」と回答した者との間には、橋渡し型得点の差が検出された。これらの選択肢間においては、「都市に定住」と回答した者の方が、「50 代以降で U ターン」および「引退後に U ターン」と回答した者より、橋渡し型得点が高くなる傾向が見られた。これは、「橋渡し型」SC が、地域定住意思とは関りを持たないが、地域への U ターン意識に関してはネガティブな効果を発揮し、都市進出志向を強めているように見える結果である。

以上が、本調査の結果の概要となる。これを踏まえて、次章では、この結果をどのように解釈するべきかを論じていこうと思う。

表 8 「地元／都市志向」を従属変数とする多項ロジスティック回帰分析

	地元／都市志向（基準値「都市に定住」）								多重共線性の診断	
	地元地域に定住		40 代以下の U ターン		50 代以上で U ターン		引退後に U ターン		許容度	VIF
	回帰係数	オッズ比	回帰係数	オッズ比	回帰係数	オッズ比	回帰係数	オッズ比		
①結束型得点／独立変数	1.540*	4.663	0.018	1.018	2.819**	16.766	0.183	1.200	0.823	1.215
②橋渡し型得点／独立変数	-0.858	0.424	-0.098	0.907	-1.848**	0.158	-1.540**	0.214	0.784	1.275
③一般的信頼型得点	0.034	1.035	0.763	2.144	-0.439	0.645	0.497	1.644	0.860	1.163
④親の経済水準	0.949*	2.583	0.072	1.074	0.627	1.871	-0.001	0.999	0.892	1.121
⑤親の教育参加度	0.023	1.023	0.124	1.132	1.067*	2.905	0.186	1.204	0.817	1.225
⑥親の地元出身度	-0.129	0.879	-0.023	0.977	-0.054	0.947	-0.157	0.855	0.882	1.134
⑦性別／男性である	0.346	1.413	-0.060	0.941	0.567	1.763	-0.537	0.585	0.887	1.127
⑧兄弟／長子である	0.536	1.709	0.968	2.633	1.358	3.888	1.135*	3.112	0.842	1.187
⑨出身／地元出身である	0.365	1.440	2.066*	7.892	0.095	1.099	0.839	2.315	0.818	1.223
⑩高校別／市街地の高校である	1.991*	7.324	0.334	1.397	1.221	3.390	0.411	1.509	0.917	1.091
N	92（「排除されたケース」も加えた総度数:231）									
Nagelkerke 決定係数	0.526									
カイ二乗値	64.459									
有意確立	0.008									

***p<0.001 **p<0.01 *p<0.05

注 1) 「排除されたケース」とは使用する変数に「無回答」が含まれていた場合である。

6. 考察と課題

本論では、「結束型」のSCを保持する高校3年生ほど、出身地域での地域定住志向が強まるという仮説（仮説1）と、「橋渡し型」のSCを保持する高校3年生ほど、都市進出志向が強まるという仮説（仮説2）を立てて分析を進めてきた。その結果、「結束型」のSCは地域定住志向を強め、「橋渡し型」のSCは都市定住志向を強めることが確認された。本章では、まず、この分析結果を、コントロール変数の動向も加味して立体的に解釈し、本論の結論を得ようと思う。その上で、そうした解釈がパットナムのSC論に対してどのような意味を持つのかを考え、本論の結論の理論的意義も明確にしておきたい。

6.1 若年層における地域定住志向・都市進出志向とソーシャル・キャピタルの関係性

分析結果に、コントロール変数の動向を加味して解釈するための前提として、多項ロジスティック回帰分析におけるコントロール変数の位置づけを確認しておこう。多項ロジスティック回帰分析では、分析者が独立従属関係と想定した変数間の関連に、その他の要因が影響を与えないようにコントロール変数が設定される。しかし分析結果からは、このコントロール変数を独立変数と見做し、従属変数との関連性を考察することも可能である。本論ではこの機能を活かして、コントロール変数と従属変数の関連性を、本論の独立変数と従属変数の関連性の解釈に利用したいと考える。

本調査の結果を解釈する上で、注目したいコントロール変数は、「親の経済水準」である。「地元地域に定住」と回答している者が、「都市に定住する」と回答している者より、「結束型」のSCを持ち、かつ親の経済水準も高いというのは注目すべきデータである。なぜなら、これは、「地元地域に定住」と答えた者が当該地域において生活資源をより多く所持している階層に属していることを示唆するからだ。一方で、「橋渡し型」SCが効果を表す「50代以降でUターン」や「引退後にUターン」という選択肢のコントロール変数にも、興味深い傾向が表れている。まず「50代以降でUターン」と答えた者は、「都市に定住」と回答した者よりも、「親の教育参加度」が高く計測される傾向がある。また「引退後にUターン」と答えた者は、「都市に定住」と回答した者よりも、「長子である」と答える割合が高い。こうした一連の変数の動向から推測されるのは、Uターンを希望する者も、当該地域において、相対的に生活資源を獲得しやすい立場にあるのではないかという事である。加えて、この傾向は、コントロール変数「学校別」にも表れている。「地元地域に定住」と答えた者は、「都市に定住」と回答した者よりも、市街地出身の生徒が多い高校に所属している傾向がある。これも、「地元地域に定住」と答えた者が、市街地というインフラが整った場所に居住している場合が多く、地域の生活資源（へのアクセス権）を多く所有していることを示唆する結果である。

これらの結果から、本論では、「結束型」SCを生活資源の一種ではなく、地域定住志向を強

める触媒のようなものとして解釈した方がリーズナブルであると考え。つまり、もともと存在する「地域における生活資源を所持している者の方が、地域定住志向を獲得しやすい」という傾向を「結束型」SCが強化すると考えるのである。このように発想するのは、そう考えた方が「橋渡し型」SCの解釈も自然になるからである。もし「結束型」のSCを出身地域における生活資源と捉えるなら、これと逆方向の効果を示した「橋渡し型」SCは都市における生活資源であるという事になる。しかし本論が計測した「橋渡し型」のSCは、あくまで出身地域に存在するという前提で構成されており、都市に存在する生活資源と見做すことは難しい。そこで「結束型」あるいは「橋渡し型」といったSCを、個々人の志向を強化する触媒として理解するのである。そうすることで、「結束型」SCと「橋渡し型」SCという触媒は共に地域に存在する要素であるが、導かれる反応が異なるという図式を描くことが出来き、「結束型」と「橋渡し型」に相反する傾向が見られることの説明にもなる。ちなみに、こうした発想に基づいて「橋渡し型」の働きを表現するなら、もともと存在する「地域における生活資源を所持していない者の方が、都市定住志向を獲得しやすい」という傾向を「橋渡し型」SCが強化するということになる。従って、こうした構造が存在する限り、地域は常に一定数の若年人口流出を誘発されることになる。もし滋賀大学・内閣府経済社会総合研究所の報告書に見られた「橋渡し型」SCによる転入者増加の背後にこうした構造が隠れているのであれば、地域社会はSCのこうした効果についても意識する必要が出てくるだろう。

ところで、この解釈に含まれる当該地域で生活資源を多く所持する者が定住を志向し、そうでない者はそこからの移転を志向するという捉え方は、非常に古典的な図式である。それは農村社会学や移民社会学の分野でも、繰り返し議論されてきたものだからだ。ここでは、この図式を、仮に「資源決定論」と呼称しておく。ただし、本論の調査結果が、こうした「資源決定論」の図式を踏襲しながらも、そこに新しい要素を付加している点は強調しておきたい。新しい要素とは、「結束型」SCと「橋渡し型」SCとが、車輪の両輪のようにこの構造を後押ししているという視点ある。従って、本論の提示した図式は「資源決定論のSCによる強化図式」と呼ぶべきものになる。

仮に、この「資源決定論のSCによる強化図式」が実際に地域における定住行動にまで影響を与えるとすると、この図式が地域にもたらす効果は、地域社会からの定常的な若年層の流出という事態だけでは留まらなくなる。なぜなら、この図式によって地域定住志向を獲得・強化されるのは、生活資源に恵まれた層——あえて言えば地域の既得権保持者たち——だからである。つまり、この構造が維持される限り、当該地域では、結束度は高いが地域の既得権構造が変化すること——すなわち地域が変化すること——を望まない層が主流派となり続ける蓋然性が高まる訳である。

そして、この事は、残念ながらSCが地域社会にとって改革や改善の切り札にはならないことを示唆している。なぜなら、本論の調査結果に基づく限り、若年層の地域定住志向や都市進

出志向に関して SC が果たす機能は、地域社会の既存の構造を強化・拡大するものであって、それを変化・改革するものではないからだ。もしこうした傾向が、地域社会の諸問題の別の局面にも表れているとすると、SC による地域問題の解決は慎重に進めなければならないだろう。なぜなら、SC の導入や強化は、仮にそれが成功した場合でも、既存の構造に由来する地域の課題や矛盾を加速する可能性があるからだ。以上が本論の結論となる。次節では、こうした本論の結論からパットナムの SC 論を再検討してみたい。

6.2 本調査結果の解釈が持つソーシャル・キャピタル論における意味

さて、前節で示した本論の結論は、既存の SC 論に対しては、どのような知見を付け加えることができるだろうか。まず前提となるのは、パットナムの「結束型」SC と「橋渡し型」SC は交換可能なものではないという主張に、本論も同意するということである。しかし、パットナムの「結束型」SC と「橋渡し型」SC が「それぞれ別のことに対して役立つ」(Putnam 2000=2006:447) という主張には留保を付けたいと思う。なぜなら本論の調査結果からは、「結束型」SC と「橋渡し型」SC とが相補的に1つの構造を作り上げる「資源決定論の SC による強化図式」が浮かび上がってきたからである。従って、今後、パットナムの「結束型」「橋渡し型」の議論には、2つの SC が相補的に機能するケースに関する再検討が求められることになる¹¹⁾。

この再検討の中で、特に重要となるのは「橋渡し型」SC に対する評価である。基本的に、パットナムの議論では、「結束型」SC に対しては一定のリスクが提示されるが、「橋渡し型」SC に対する警戒感は薄いように思う。例えば、それは、『「橋渡し型」(あるいは包含型)と『結束型』(あるいは排他型)』(Putnam 2000=2006:19) という表現に典型的に示されている。また、パットナムの以下の議論にも同様の傾向が見られる。パットナムは、『孤独なボウリング』の第22章に「社会関係資本の暗黒面^{ダークサイド}」という章を設け、SC が自由や平等と反するものであるか否かをデータに沿って確認し、明確に SC は自由や平等と共生関係にあることを指摘する。しかし、同時に、幾つかの留保も行っている。例えば、コミュニティの緊密な繋がりが自由を圧迫するのではないかという疑問に対して「結束型社会関係資本は特に(橋渡し型社会関係資本と区別すると)、非自由主義的影響を持つ可能性がある(傍点は筆者による)」(Putnam 2000=2006:441) と回答し、アメリカの公民権運動が非橋渡し型的な形態の SC —— 人種的に等質な学校や地域 —— を破壊した後続くべきものとして『「もっと橋渡し型の社会関係資本を！」』(Putnam 2000=2006:446) と主張する。

ここに見られるパットナムの理論構成には、SC の暗黒面^{ダークサイド}を全て「結束型」に詰め込み、「橋渡し型」を「善きもの」として切り分けようとする戦略が看取される。確かに、そうすることで、自由で多様性を増すものとして概念的に定義された「橋渡し型」は、少なくとも市民的道徳からすれば、それ自体として「善きもの」と判断するしかなくなる。しかし本論の調査結果

が示したものは、実社会の中でSCが持つ機能に着目すると、こうした「善きもの」としての「橋渡し型」SCが、ある社会的機能や社会的効果の部分的表れである場合があるということである。こうした事例を念頭におくと、パットナムが行った「結束型」と「橋渡し型」の切り分け戦略は、構造的にこうした問題を見えなくする可能性を孕んでいると評価せざるを得なくなる。SCの評価は、「結束型」「橋渡し型」の区別なく、その社会的帰結から判断されるべきであろう。本論が、パットナムのSC論に付け加えられる知見は以上になる。

6.3 本論の課題

本論の最後に、本論の抱える課題を提示して議論を終えようと思う。本論の解釈の妥当性を考える上で、以下の2点には注意を払う必要がある。まず本論は限定的な母集団を対象に行った試行的な論文であるという事である。加えて、高校生を対象に自形式で行った調査であるため、個別の設問に対する無回答も散見され、最終的に分析に至った度数は100人程度になっている。こうした母集団の設定や回答者数の問題は、本論を読み進む上で念頭に置かれる必要がある。こうした問題がどの程度、本調査の分析結果や解釈に影を落としているのかを検討するためには、本論と同じ問題意識を持った追跡調査が実施され、分析結果の比較が実施されるまで待つ他はない。

次に本論の結果から、別の解釈を導くことも論理的には可能だという事である。筆者としては、最も蓋然性の高い解釈を示したつもりではあるが、別用の解釈の可能性を否定するものではない。

この2つの点に注意を促して本論を終えようと思う。

〔注〕

- 1) 口丹は、主に京都府の丹波地方南部を指す呼称で、行政区分としては京都府中央部の亀岡市、南丹市、船井郡京丹波町に存在した3つの地区（旧南桑田郡・旧北桑田郡・旧船井郡）と北桑田郡であった京北町に対応し、口丹波や南丹と称する場合もある。また口丹は、その域内に、平野の外縁部や中山間地域を多く含む一方で、JR沿線に京都市の衛星都市としての機能する市街地を持つ地域でもある。なお後述する口丹通学圏も、この口丹地域の通念に沿った形で設定されていると判断できる。
- 2) 京都府の教育委員会は、府内の通学圏を京都市・乙訓通学圏、山城通学圏、口丹通学圏、中丹通学圏、丹後通学圏の5つに分けている。
- 3) 京北町は、1955年（昭和30年）に北桑田郡南部の1町5村（周山町・細野村・宇津村・黒田村・山国村・弓削村）が合併して発足する。その後、1957年（昭和32年）に町内の大字広河原が京都市左京区に編入され、2005年（平成17年）には、町全域が京都市右京区に編入したことで行政区分としては消滅した。ただし歴史的には他の口丹地域との繋がりも深く、京都市に編入後も、この地域の独自性やアイデンティティを保持している。
- 4) 例えば、亀岡市（亀岡市 2016：1）、南丹市（南丹市 2017：1-2）、京丹波町（京丹波町 2015：4）は公式にこの問題を取り上げており、学術研究の中では京北町の京都市編入を検証した片野も国

勢調査のデータを利用して京北町の人口減少を確認している (片野 2012: 23)。

- 5) 南丹市美山町の世代別人口増減を追った長光 (長光 2016: 68) の研究にも、その一端が表れている。
- 6) 理論的には、高校卒業後に調査を実施するというやり方も調査設計として構想可能である。そうすることで、「志向」ではなく実際に地域から移転したか否かという「行動」の水準に着目することも可能になる。しかし、もし地域離脱後の若年層を追うとなると、対象者が (場合によっては全国に) 拡散している可能性があり、その探索だけでも調査コストが膨大になってしまう。加えて、本調査は U ターン者 —— 地域を一時的に離脱するが、その後、帰還する者 —— の事例の分析も視野に収めたいと考えており、そうすると、どの時点で移転が終了したのかという時期の判別も難しくなる。もちろん、日本全国の全世代に対する極めて大規模な調査を設計できれば別だが、本論は、調査コスト上の限界から、そういった選択肢を持たない。高校3年生という調査対象はこうした観点からも選ばれている。
- 7) 実際は、「ソーシャル・キャピタル」と「定住」の検索ワードでヒットした論文の中から若年層の地域定住志向や都市進出志向と SC を関わらせた論文を抽出することになるので、本論の直接的な先行研究として該当するものはもっと少なくなる。
- 8) 口丹通学圏には、普通科を持つ高等学校が全部で6つ (分校はカウントせず) 存在する。うち、1つが私立の高等学校であり、残りが府立高等学校となる。その他、農業高等学校や特別支援学校存在するが、本論では取り扱っていない。
- 9) 地縁活動の中には、後述する趣味活動やボランティア団体と形式上の見分けが難しいものを含むが、質問紙では具体例を挙げ、出来るだけ混同を避けている。
- 10) 例えば、SC 論において著名な論者である稲葉 (稲葉ほか 2014: 4-6) は、これまでの SC 論を整理する軸の1つに、構造・認知の軸を提示する。これは認知的な要因から SC を捉えていく方向が、一定の支持を集めていることの証左になるだろう。ただし、本論の関心では、認知の軸をそれほど重視しない。そのため、「一般的信頼型」得点の析出に利用される設問も、「結束型」「橋渡し型」とは重ならない純粋に認知的なものを選んでみる。一方で、場合によっては認知型の SC に使用される「近所の相互扶助への信頼度」のような項目は、本論では「結束型」の測定に利用した。
- 11) パットナムは、「結束型」SC と「橋渡し型」SC が、「『どちらか一方』に社会的ネットワークがきれいに分けられるといったカテゴリーではなく、社会関係資本のさまざまな形態を比較するときに使える、『よりその傾向が大きい、小さい』という次元のことと言える」(Putnam 2000=2006: 21) という主張を行い、現実社会の中で2つの SC が混在している状況を指摘もするが、ここにも2つの S の相補性や連動性といった発想は見られない。

〔参考文献〕

- 稲葉陽二・金光淳・近藤克則・山内直人・辻中豊・大守隆, 2014, 『ソーシャル・キャピタル「きずな」の科学とは何か』ミネルヴァ書房。
- 亀岡市, 2016, 『亀岡市人口ビジョン・総合戦略』。
- 片野直子, 2012, 「京北町の京都市編入合併の検証: 住民意識調査と現地ヒアリングをもとにした平成の合併の実証研究」『資本と地域』(8): 20-40。
- 厚生労働省, 2014, 「1. ソーシャル・キャピタルに関する基本的な講義」, 厚生労働省 HP (2018年9月25日取得, <https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000092042.html>)。
- 厚生労働省, 2015, 『平成27年版厚生労働白書——人口減少社会を考える——』。
- 京丹波町, 2015, 『京丹波町人口ビジョン』。
- 長光太志, 2016, 「世代別人口の増減から見る美山町の特徴」『佛大社会学』(40): 63-73。

南丹市, 2017, 『南丹市人口ビジョン』.

Putnam, D. Robert., 1993, *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*, Princeton, New Jersey: Princeton University Press. (=2001, 河田潤一訳『哲学する民主主義——伝統と改革の市民構造——』NTT出版株式会社.)

Putnam, D. Robert., 1995, *Bowling Alone: the Collapse and Revival of America*, New York: Simon & Schuster Paperbacks. (=2006, 柴内康文訳『孤独なボウリング——米国コミュニティの崩壊と再生——』柏書房.)

滋賀大学・内閣府経済社会総合研究所, 2016, 『研究会報告書等 No. 75 ソーシャル・キャピタルの豊かさを生かした地域活性化 滋賀大学・内閣府経済社会総合研究所共同研究 地域活動のメカニズムと活性化に関する研究会報告書』.

総務省, 2015, 『平成 27 年版 情報通信白書』.

〔付記〕

本研究には、平成 28 年度科学研究費補助金（基盤研究（B）：研究課題/領域番号 16H03704）の一部を利用している。

（ながみつ たいし 社会学研究科社会学専攻博士後期課程修了）

（指導教員：辰巳 伸知 教授）

2018 年 9 月 28 日受理